

## 中国のデジタル人民元への取り組み：現状と課題

福本智之（大阪経済大学）

中国では、2010年代にスマートフォンの急速な普及とともに、Alipay と WeChat Pay による QR コードを使ったキャッシュレス決済がリープフロッグ的に急速に広まった。中国人民銀行は、法定通貨を発行する中央銀行としてデジタル化に対応すべきとの問題意識を強め、他国に先駆け 2014 年には早くも中央銀行デジタル通貨の検討を開始した。その後、2017 年には、國務院の認可を得て、中国人民銀行と一部大手商業銀行の共同での内部的な実験を開始、2019 年 12 月には、一般市民参加型のパイロットに踏み切った。その後も、着実にパイロット地域を拡張している。

中国人民銀行が、デジタル人民元の検討を加速させたもう一つの契機は、2019 年 6 月のフェイスブック（当時、現在のメタ）によるステーブルコイン「リブラ」構想の発表であった。中国のデジタル人民元推進を米ドルの基軸体制への挑戦と捉える見方もあるが、中国からすれば、デジタル人民元検討にあたっては、ドル化防止という「守り」の方が人民元国際化という「攻め」よりも重視されていたことは理解しておくべきであろう。

デジタル人民元には、①トークン型ではなく口座型を採用、②中銀が発行し、銀行や決済業者がこれを流通させる二層運営構造を採用、③金利をゼロとする、④銀行預金を代替するための取引限度額の設定と取引限度額に応じた「管理された匿名性」の付与、⑤分散台帳技術を利用した条件付き決済サービス機能、といった特徴がある。

デジタル人民元は、2023 年 6 月末までに人口の 9% に相当する 1.2 億口座が開設され、累計 9.5 億件の取引が行われてきた。もっとも、既存の支払い手段と比べると取引規模は極めて小さいのが実情である。大半の支払いの場面で使え、慣れ親しんだ民間決済機関のサービスから支払い手段を変更する誘因に乏しいということであろう。

デジタル技術の進展次第の面はあるが、少なくとも近い将来、デジタル人民元が幅広く中国国内のリテイル決済の手段として使用されることは現時点では展望し難い。ただし、デジタル人民元の既存のデジタル支払手段のバックアップとしての役割および政府が個人に給付金を幅広く付与する際に活用する役割はそれなりにあると考える。